提 供 日　2026/11/19
タイトル　令和８年　年末一時金要求･妥結状況（第１報　11月10日現在）
担　　当　経済産業部就業支援局産業人材課
連 絡 先　労働政策班　TEL　054－221－2817

Well-Being 幸福度日本一の静岡県

令和８年　年末一時金要求･妥結状況（第１報　11月10日現在）

～妥結額884,982円、支給月数2.60か月で前年同期（839,380円、2.57か月）を上回る～

１　概況（第１報　11月10日現在）

県内の調査対象民間労働組合500組合のうち、229組合から有効回答があり、そのうち、年末一時金の要求を行った組合は206組合であった。

これら**206組合の平均要求額は、加重平均で889,666円、支給月数で2.65か月**であった。

また、206組合のうち、**11月10日までに妥結した176組合の平均妥結額は、加重平均で884,982円、支給月数で2.60か月**であった。

２　前年同期との比較（加重平均）

(1) 平均要求額

年末一時金の要求を確認できた206組合の平均要求額を、前年同期（170組合、866,777円、2.65か月）と比較すると、**金額で22,889円上回り、支給月数は同じであった。**

(2) 平均妥結額

年末一時金の要求を確認できた206組合のうち、11月10日までに妥結した176組合の平均妥結額を前年同期（153組合、839,380円、2.57か月）と比較すると、**金額で45,602円上回り、支給月数は0.03か月上回った。**

３　業種別妥結状況

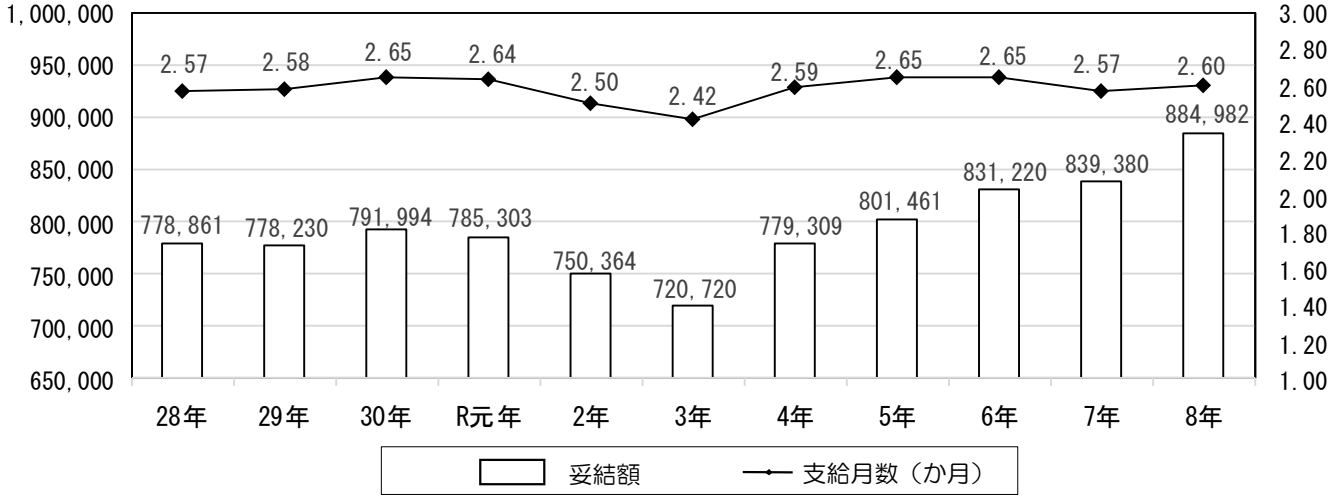
回答数の多かった**「製造業」**と**「運輸業、郵便業」**の妥結状況をみると、**「製造業」**では平均妥結額が**924,315円（2.67か月）**で、前年同期（930,447円、2.77か月）を下回った。

また、**「運輸業、郵便業」**については、平均妥結額が**580,448円（2.00か月）**で、前年同期（425,869円、1.56か月）を上回った。

４　企業規模別妥結状況

従業員規模別に妥結状況をみると、「300人以上」では**904,092円(2.64か月)**、「299人以下」では**674,165円(2.27か月)**であり、「300人以上」の方が**金額で229,927円、支給月数で0.37か月上回った。**

年末一時金妥結状況の推移（加重平均）



（注）１　妥結額及び支給月数は、各年ともに同時期（11月10日頃）の数値である。
２　（妥結状況）支給月数（か月）＝平均妥結額÷妥結状況平均賃金
３　第２報（基準日12月１日）は12月10日に公表予定。



令和８年　年末一時金要求・妥結速報(11月10日現在)
（　加　重　平　均　）

【公表資料用】　　静岡県経済産業部産業人材課

		要求状況					参考		妥結状況					参考	
		平均年齢	平均賃金（円）	労組数	平均要求額（円）	支給月数（か月）	前年要求額（円）	要求額対前年比（%）	平均年齢	平均賃金（円）	労組数	平均妥結額（円）	支給月数（か月）	前年妥結額（円）	妥結額対前年比（%）
業種別	製造業	39.8	344,646	144	932,573	2.71	950,572	▲ 1.89	39.8	345,992	124	924,315	2.67	930,447	▲ 0.66
	食料品･たばこ	39.7	235,995	8	677,582	2.87	696,488	▲ 2.71	40.6	236,247	6	634,623	2.69	629,776	0.77
	繊維工業	40.8	337,081	X	935,237	2.77	884,307	5.76	41.7	351,477	X	925,781	2.63	875,165	5.78
	木材、家具･装備品	38.1	281,874	X	616,387	2.19	589,497	4.56	－	－	－	－	－	526,387	－
	パルプ･紙･紙加工品	41.5	336,950	23	826,548	2.45	722,152	14.46	41.5	339,030	20	800,780	2.36	679,882	17.78
	印刷・同関連	41.2	224,560	X	168,420	0.75	577,231	▲ 70.82	－	－	－	－	－	－	－
	化 学	38.1	329,546	12	857,324	2.60	942,729	▲ 9.06	38.1	329,613	10	855,927	2.60	814,647	5.07
	石油･石炭製品	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	プラスチック製品	41.9	298,420	4	858,475	2.88	982,954	▲ 12.66	42.5	325,378	X	693,011	2.13	967,348	▲ 28.36
	ゴム、皮革製品	38.5	304,914	5	827,399	2.71	863,606	▲ 4.19	38.5	304,914	5	827,399	2.71	914,620	▲ 9.54
	窯業･土石製品	41.6	306,957	X	781,471	2.55	733,948	6.47	41.6	306,957	X	776,451	2.53	732,424	6.01
	鉄 鋼	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	非鉄金属	39.0	315,436	7	753,669	2.39	793,989	▲ 5.08	38.9	317,768	6	730,344	2.30	759,905	▲ 3.89
	金属製品	40.2	335,228	10	781,925	2.33	727,582	7.47	40.2	335,857	8	772,139	2.30	715,441	7.92
	機械器具	38.1	332,803	10	924,614	2.78	1,019,383	▲ 9.30	38.1	333,521	8	908,677	2.72	973,246	▲ 6.63
	電子部品･ﾃﾞﾊﾞｲｽ・電子回路	38.5	373,151	X	1,101,901	2.95	742,074	48.49	38.5	373,013	X	1,100,158	2.95	570,826	92.73
	電気機械器具	39.8	356,993	8	967,756	2.71	912,656	6.04	39.8	356,993	8	950,207	2.66	889,613	6.81
	情報通信機械器具	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	輸送用機械器具	40.0	351,175	40	976,300	2.78	1,005,929	▲ 2.95	40.0	351,405	39	968,285	2.76	984,478	▲ 1.64
	その他の製造業	42.2	353,362	5	919,652	2.60	919,921	▲ 0.03	42.2	354,091	4	900,187	2.54	903,681	▲ 0.39
	農林水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	鉱業,採石業,砂利採取業	48.0	297,650	X	750,000	2.52	－	－	48.0	297,650	X	750,000	2.52	－	－
	建設業	35.3	339,681	7	1,010,368	2.97	804,509	25.59	35.3	339,681	7	1,087,244	3.20	786,748	38.19
	電気・ガス・熱供給・水道業	39.4	311,753	5	662,179	2.12	860,998	▲ 23.09	39.4	311,753	5	654,183	2.10	809,723	▲ 19.21
	情報通信業	38.7	306,998	X	844,245	2.75	788,647	7.05	38.7	306,998	X	782,845	2.55	729,127	7.37
	運輸業,郵便業	46.0	269,917	19	640,514	2.37	692,073	▲ 7.45	44.2	290,354	14	580,448	2.00	425,869	36.30
	鉄道業	44.5	270,377	5	599,373	2.22	586,391	2.21	44.8	280,782	X	421,173	1.50	408,469	3.11
	道路旅客運送業	43.8	257,393	X	643,482	2.50	604,238	6.49	43.8	257,393	X	527,989	2.05	265,865	98.59
	道路貨物運送業	47.1	274,266	10	647,925	2.36	753,226	▲ 13.98	44.3	319,485	8	681,914	2.13	477,168	42.91
	水運業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	航空運輸業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	倉庫業	50.0	266,800	X	667,000	2.50	552,250	20.78	50.0	266,800	X	533,600	2.00	441,800	20.78
	運輸に付帯するｻｰﾋﾞｽ業	61.8	408,048	X	799,995	1.96	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	郵便業（信書便事業を含む）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	卸売業,小売業	40.3	298,738	14	688,944	2.31	614,581	12.10	41.3	299,573	13	568,998	1.90	581,250	▲ 2.11
	金融業,保険業,不動産業,物品賃貸業	39.2	328,345	6	823,251	2.51	833,887	▲ 1.28	39.2	328,345	6	819,849	2.50	728,047	12.61
	学術研究,専門・技術サービス業	40.2	372,000	X	1,778,400	4.78	－	－	40.2	372,000	X	1,499,160	4.03	－	－
	宿泊業、飲食サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	生活関連サービス業,娯楽業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	教育,学習支援業、医療,福祉	35.8	316,656	X	758,654	2.40	1,008,744	▲ 24.79	－	－	－	－	－	940,000	－
	複合サービス事業、サービス業	42.6	320,769	4	744,675	2.32	724,988	2.72	42.9	322,891	X	684,734	2.12	678,887	0.86
規模別	300人以上 5,000人以上	40.1	361,611	24	993,223	2.75	916,865	8.33	40.1	361,611	24	979,914	2.71	901,964	8.64
	1,000～4,999人	39.7	321,150	48	838,748	2.61	840,329	▲ 0.19	39.5	327,582	41	851,599	2.60	797,405	6.80
	500～999人	39.8	312,703	26	771,149	2.47	784,658	▲ 1.72	39.7	311,964	24	726,313	2.33	710,935	2.16
	300～499人	39.5	304,812	25	807,887	2.65	790,597	2.19	39.5	305,536	22	763,891	2.50	743,878	2.69
	平　均	39.9	339,100	123	905,865	2.67	875,318	3.49	39.8	343,008	111	904,092	2.64	848,220	6.59
	299人以下 100～299人	40.5	294,260	46	729,142	2.48	683,198	6.72	40.7	298,889	35	685,915	2.29	624,922	9.76
	30～99人	42.2	285,140	26	650,314	2.28	618,880	5.08	41.7	284,842	19	590,245	2.07	548,483	7.61
	29人以下	55.2	359,167	4	754,871	2.10	763,567	▲ 1.14	41.0	281,005	4	711,494	2.53	749,481	▲ 5.07
	平　均	40.8	293,466	76	719,619	2.45	672,507	7.01	40.8	297,037	58	674,165	2.27	613,273	9.93
	その他(合同労組)	40.8	309,295	7	679,184	2.20	861,818	▲ 21.19	40.8	309,295	7	645,966	2.09	842,113	▲ 23.29
時期別	夏　冬　型	39.9	339,696	165	902,057	2.66	881,962	2.28	39.9	340,029	160	883,778	2.60	852,955	3.61
	冬　夏　型	39.0	302,525	6	734,104	2.43	774,503	▲ 5.22	41.9	291,110	5	720,220	2.47	748,600	▲ 3.79
	各　期　型	40.4	316,962	28	833,066	2.63	719,485	15.79	38.7	373,989	5	1,092,189	2.92	656,825	66.28
	２期分以上	41.9	316,889	7	852,132	2.69	885,526	▲ 3.77	41.9	313,104	6	732,233	2.34	728,882	0.46
地域別	東　部	42.6	327,112	62	823,182	2.52	823,461	▲ 0.03	42.0	336,612	58	805,249	2.39	778,108	3.49
	中　部	39.4	335,813	74	862,434	2.57	793,428	8.70	39.6	341,253	53	867,349	2.54	739,874	17.23
	西　部	39.5	339,380	70	943,828	2.78	913,282	3.34	39.5	339,526	65	929,034	2.74	897,612	3.50
全　平　均		40.0	335,929	206	889,666	2.65	866,777	2.64	39.9	339,790	176	884,982	2.60	839,380	5.43

（注）１　金額は労働組合員平均である。（加重平均とは組合員１人当たりの平均である。）
２　平均賃金は、「基本給」＋「所定内手当のうち通勤手当を除いたもの（ただし、所属する企業の従業員全体に一律で同一額を支給する通勤手当は所定内手当に含む）」である。
３　要求状況（妥結状況）支給月数（か月）＝平均要求額（平均妥結額）÷要求状況（妥結状況）平均賃金
４　前年要求額（前年妥結額）は前年同期の金額である。
５　要求状況（妥結状況）対前年比（%）＝｛平均要求額（平均妥結額）-前年要求額（前年妥結額）｝／前年要求額（前年妥結額）×１００
６　業種別区分は、日本標準産業分類に準じている。
７　労組数におけるxは組合数が３組合以下のときに使用している。ただし、合計値からの逆算を防ぐため、４以上の数値の場合もxと表記することがある。

● 年末一時金要求・妥結結果の推移（加重平均）　　静岡県

年次	要求状況					参考		妥結状況					参考	
	平均年齢	平均賃金（円）	労組数	平均要求額（円）	支給月数（か月）	前年要求額（円）	要求額対前年比（%）	平均年齢	平均賃金（円）	労組数	平均妥結額（円）	支給月数（か月）	前年妥結額（円）	妥結額対前年比（%）
平成28年 最終集計	39.0	295,909	358	768,287	2.60	749,162	2.55	39.0	295,898	357	736,942	2.49	720,566	2.27
平成29年 最終集計	39.1	294,644	361	766,247	2.60	768,287	▲ 0.27	39.0	295,432	360	742,922	2.51	736,942	0.81
平成30年 最終集計	39.2	292,749	332	788,516	2.69	766,247	2.91	39.2	292,704	329	761,384	2.60	742,922	2.49
令和元年 最終集計	39.5	293,312	331	794,328	2.71	788,516	0.74	39.5	293,394	328	756,626	2.58	761,384	▲ 0.62
令和２年 最終集計	39.5	294,034	323	755,989	2.57	794,328	▲ 4.83	39.5	294,466	318	713,892	2.42	756,626	▲ 5.65
令和３年 最終集計	39.6	295,110	332	722,392	2.45	755,989	▲ 4.44	39.6	295,326	328	690,655	2.34	713,892	▲ 3.25
令和４年 最終集計	40.0	297,537	334	771,787	2.59	722,392	6.84	40.0	297,478	330	740,330	2.49	690,655	7.19
令和５年 最終集計	40.2	298,389	297	785,527	2.63	771,787	1.78	40.2	298,310	296	753,463	2.53	740,330	1.77
令和６年 最終集計	40.5	308,295	259	815,172	2.64	785,527	3.77	40.5	307,861	256	788,310	2.56	753,463	4.62
令和７年 最終集計	40.3	322,086	263	843,407	2.62	815,172	3.46	40.3	322,288	259	810,444	2.51	788,310	2.81
令和８年11月10日現在(A)	40.0	335,929	206	889,666	2.65	866,777	2.64	39.9	339,790	176	884,982	2.60	839,380	5.43
令和７年11月11日現在(B)	40.3	326,817	170	866,777	2.65	835,410	3.75	40.3	327,068	153	839,380	2.57	831,220	0.98
(A) － (B)	▲ 0.3	9,112	36	22,889	0.00	31,367	▲ 1.11	▲ 0.4	12,722	23	45,602	0.03	8,160	4.45

（注）１　金額は労働組合員平均である。（加重平均とは組合員１人当たりの平均である。）
２　平均賃金は、「基本給」＋「所定内手当のうち通勤手当を除いたもの（ただし、所属する企業の従業員全体に一律で同一額を支給する通勤手当は所定内手当に含む）」である。
３　要求状況（妥結状況）支給月数（か月）＝平均要求額（平均妥結額）÷要求状況（妥結状況）平均賃金
４　「令和８年11月10日現在(A)」と「令和７年11月11日現在(B)」の前年要求額（前年妥結額）は前年同期の金額である。
５　要求状況（妥結状況）対前年比（%）＝｛平均要求額（平均妥結額）-前年要求額（前年妥結額）｝／前年要求額（前年妥結額）×１００
６　労組数におけるxは組合数が３組合以下のときに使用している。
ただし、合計値からの逆算を防ぐため、４以上の数値の場合もxと表記することがある。

＊賃上げ一時金情報は、産業人材課のホームページでご利用いただけます。

ＵＲＬ、二次元コードは下記のとおりです。
ホームページにおいては東部・中部・西部地区別、加重平均・単純平均別の情報も掲載しています。

[URL]
https://www.pref.shizuoka.jp/sangyoshigoto/shuroshien/rodoseisaku/rodokankyo/1003235/index.html

※または、「しずおか労働福祉情報」で検索してください。　しずおか労働福祉情報　検索

賃上げ一時金情報ホームページ掲載（更新）予定日

春季賃上げ情報：令和8年４月２日、５月21日、７月７日
夏季一時金情報：６月18日、７月23日、８月13日
年末一時金情報：11月19日、12月10日、令和9年１月７日
※予定日は変更される場合があります。

＊労働関係業務を担当する県の機関

静岡県経済産業部産業人材課	〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号	電話 054-221-2817
東部県民生活センター	〒410-0801 沼津市大手町1-1-3 沼津産業ビル2階	電話 055-951-8209
中部県民生活センター	〒422-8630 静岡市駿河区有明町2-20 静岡総合庁舎別館4階	電話 054-202-6013
西部県民生活センター	〒430-0929 浜松市中央区中央1丁目12-1 静岡県浜松総合庁舎3階	電話 053-458-7243

＊電話による労働相談のお知らせ

フリーアクセス番号 ： 0120－9－39610（サンキュードー）（携帯電話、IP電話等からはかけられません。）

受付時間　9:00～12:00　13:00～16:00（土日祝日、年末年始12/29～1/3を除く）

・電話による相談は、上記フリーアクセス（通信料着信払いサービス）をご利用ください。
その場合はご相談者の最寄りのセンターにて電話を受け付け致します。
・携帯電話、IP電話等からのご利用の場合は下記最寄りのセンターまでお掛けください。

（東部）055-951-9144　（中部）054-286-3208　（西部）053-452-0144

賃上げ、一時金要求・妥結状況調査

(1) 調査目的

春季賃上げ、夏季及び年末一時金の要求・妥結状況を業種別、時期別に集計し、集計結果を逐次速報することなどにより、県内労使関係者に対して、賃金交渉や今後の賃金水準の検討についての参考資料を提供する。

(2) 調査内容及び方法等

調 査 対 象 ･･･ 県内民間労働組合500労組
なお、集計結果を時系列で把握するため、原則として前年調査と同じ労働組合を調査対象とする。

調 査 項 目 ･･･ 賃上げ要求の有無、平均賃金、平均年齢、組合員数、要求日、平均要求額、妥結日、平均妥結額、年間臨給方式（一時金のみ）

調 査 方 法 ･･･ 調査票による自計郵送、電話による聴き取り等による。

(3) 調査集計日

区　　分		令和８年	
		基準日（集計日）	公表日
春季賃上げ	第１報	３月24日（火）	４月２日（木）
	第２報	５月12日（火）	５月21日（木）
	最終報	６月26日（金）	７月７日（火）
夏季一時金	第１報	６月９日（火）	６月18日（木）
	第２報	７月14日（火）	７月23日（木）
	最終報	８月４日（火）	８月13日（木）
年末一時金	第１報	11月10日（火）	11月19日（木）
	第２報	12月１日（火）	12月10日（木）
	最終報	12月22日（火）	令和９年１月７日（木）